

広島県における過疎地域の研究

岡 本 市 郎

一 既往研究の成果と本研究の位置づけ

我が国では、昭和三十年代に始まった高度経済成長に伴う産業構造高度化の中で、農村から都市への人口移動が急速に進み、山間部や離島部に過疎現象が引き起こされた。

これらの地域からの人口流出は、近年になって落ち着きを見せ始めてはいるものの、住民の高齢化などにより過疎現象は確実に進行しつつある。

過疎の概念は、昭和四十一年の経済審議会地域部会の間報告で「過疎」という言葉が初めて使われて以来、分野の研究者から提唱されてきたが、なお統一的見解を見るに至らない。本稿では、過疎現象発生^発の地域スケールと、集落の形成・維持機能に着目して、「過疎」を次のように規定する。すなわち過疎とは、「集落単位で発生するもの

で、人口流出の結果、集落の社会的機能を維持することが困難になりつつある状態」であると。

過疎現象に関する研究も多くの分野から行われてきているが、^(注)それらの多くは一地方の事例研究で、他地方との比較分析を通じて過疎現象のメカニズムを一般化するまでに至っていない。筆者もかつて、広島県加計町内の二つの廃村と一つの過疎集落を対象として調査分析を行い、芸北地方に分布する廃村の廃村化メカニズムの解明を試みた。^(注)しかし、これも芸北地方の事例研究という枠を出るものではなかった。

このため筆者は、以上の課題を踏まえて、過疎に関する研究を多様な地域基盤をもつ広島県域をフィールドとして試みることにし、その際、次の二点を目的とした。第一には、広島県下の過疎地域の抽出と、過疎化要因の定量分析を試みることにし、そして第二には、抽出集落の中から幾つか

の過疎集落（廃村を含む）を取り上げ、過疎化の過程をミクロに分析することである。

この目的のための方法は次のごとくである。

まず、過疎地域の抽出と過疎化要因の分析については、市町村単位に昭和三十五年から五〇年にかけて人口が三〇％以上減少したところを過疎市町村として抽出し、次にその過疎化要因を、人口減少の要因とみられる幾つかの指標（「所得水準」、「農家一戸当りの経営耕地面積」など）と人口減少率（あるいは人口増減率）との相関分析を試みた。次にそうした市町村域における集落単位の分析では、過疎地域に分布する全農業集落を対象として、人口減少率によって抽出される過疎集落の分布を考察した。これをもとに、人口減少の要因とみられる指標（「都市との距離」、「農家一戸当りの経営耕地面積」など）を抽出し、それらの指標を用いて各農業集落の人口減少率（昭和三十五年から五〇年）をどの程度説明できるかを（逐次回帰分析を用いて）分析することにより、過疎化要因を説明しようとした。

過疎化の過程については、過疎地域から過疎集落（廃村を含む）を幾つか抽出し、これらに対する聞き取り調査をもとにしたミクロな集落分析を行った。その中で、まず、各調査集落の過疎化の過程と要因の分析を通じて、他の調査集落との共通点と相違点を明らかにし、これらを踏まえ

て広島県内陸部の過疎化の過程を考察した。さらに、過疎化の最終段階としての「廃村化」の過程においては、集落の社会生活を維持できなくなる時点が存在することから、それを集落規模の縮小や集落の諸機能の収縮の段階に位置づけることもあわせて行った。

二 メソスケールでの過疎地域と

過疎化要因の分析

本研究では、いわゆる過疎法によって指定された過疎市町村を過疎地域とは考えず、独自の方法によって過疎地域を抽出した。すなわち、過疎現象が人口減少によって引き起こされる生産活動及び社会生活の維持が困難になりつつある状態であることから、人口減少率を指標として過疎地域を抽出することにした。さらに、人口減少率の高さによって一世帯当りの年齢階層別人口が変化することに着目し（表1）、それが減少すると、各農家の労働力確保、各集落における青年団中心の祭りや防災等の諸機能に深刻な影響を与えることになる十五〜三十四歳階層が一人未満になる時点にはほぼ相当する人口減少率三〇％（昭和三十五年から五〇年）を過疎地域抽出の判断基準とした。それによって抽出した広島県の過疎地域は、表2の通りである。

次に市町村レベルで過疎化要因の分析を行った。指標は、

表1 昭和35～50年の人口減少率と1世帯当り人員
(年齢階層別)との関係

年齢階層	S.35年 (人)	昭和50年(人)					
		(人口減少率)					
		10%	20%	30%	40%	50%	60%
0～14才	1.56		1.20	0.90	0.70	0.55	
15～34才	1.25	1.10	1.00	0.85	0.65	0.55	
35～64才	1.48		1.60	1.63	1.65	1.55	
65才以上	0.44		0.48	0.50	0.55	0.60	
計	4.73	4.50	4.28	4.00	3.88	3.55	3.50 3.25

(国勢調査結果より作成)

人口減少率30%以上(S.35～50年)の町村の中から、吉和村、筒賀村、芸北町、大朝町、作木村、比和町、油木町、豊松村の8町村を抽出し、それらの分析を通じて推計した。

表2 広島県における人口減少率30%以上の市町村

郡名	町村名	S35年～50年 人口減少率	郡名	町村名	S35年～50年 人口減少率
佐伯郡	湯来町	35.0(%)	甲奴郡	総領町	41.7(%)
	吉和村	52.9		甲奴町	32.3
山形郡	加計町	35.4	双三郡	君田村	42.6
	筒賀村	39.5		布野村	38.1
	戸河内町	43.6		作木村	48.7
	芸北町	42.5	比婆郡	西城町	35.1
	大朝町	30.0		東城町	31.1
	豊平町	35.2		口和町	39.4
高田郡	美土里町	37.2		高野町	36.3
	高宮町	39.7		比和町	45.5
神石郡	油木町	38.4	豊田郡	豊浜町	35.9
	神石町	44.0		豊町	32.4
	豊松村	37.0	沼隈郡	内海町	31.9
	三和町	37.6			

(国勢調査結果より)

経済的な要因が最も基本的であるとの観点から、経済的な指標を、集落の内部に主として関わるもの（内的要因—

「所得水準」、農家一戸当りの経営耕地面積」と、「零細規模農家の割合」、製炭・製薪依存農家率」と外部に主に関わるもの（外的要因—「自市町村内に常住する就業者のうち自市町村内で従業する者の比率」とに分けて、

それらと人口減少率との相関分析を行った。その結果、都市からの隔絶度（就業機会との距離）を示す指標としてとりあげた「自市町村内に常住する就業者のうち、自市町村内で従業する者の比率（昭和四〇年）」 図1 と人口減少率（昭和三十五年から五〇年）との間には、マイナス〇・六〇という比較的高い負の相関があるほか、「所得水準」（昭和四十二年度一人当り市町村民分配所得）と人口減少率との間にも〇・五七という比較的高い正の相関があることがわかった。これに対して、経営基盤の強弱を示す指標としての、「農家一戸当りの経営耕地面積」（昭和三十五年）及び「零細規模農家率」^(注5)については、人口減少率とはほとんど相関関係がないことがわかった。また、主要な伝統産業の衰退による要因をみるための「製薪・製炭依存農家率」 図2 （昭和三十五年）と昭和三十五年から四〇年にかけての過疎地域内の人口減少率とは〇・六六という比較的高い正の相関があることがわかった。以上の結果から、過疎化は、低所得や就業機会の欠如と比較的高い相関があるが、過疎

地域の主要産業である農業の経営規模の零細性とは相関が低いことがわかった。すなわち、経営規模が零細であったも就業機会に比較的恵まれていれば、人口流出はある程度抑えられ、農村といえども農業は産業というよりも、伝統的生業となっていることを示している。また、経営規模のランクが多少上がったも同じ傾向になると考えられる。このほか、昭和三十五年から四〇年にかけては、「製薪・製炭依存農家率」と過疎地域の町村の人口減少率との相関が比較的高かったが、これによって、製薪・製炭への依存度の高かった地域で人口流出が早く進んだことがうかがえた。

次に、前述した過疎地域について、昭和三十五年から五〇年にかけての人口減少率の五年ごとの推移を標準偏差を用いてランク分けし（表3）、これを用いて過疎地域の類型化を行った（ 図3 ）。 図 では、過疎地域を五つの指標によって類型化したことが、それらについて簡単に説明する。まず第一に、昭和三十五年から四〇年にかけての人口減少率が最も高率で、しかもその後五〇年までかなりの高率を維持する地域で、そこには、吉和村、作木村、比和町が該当する。これらの町村は、都市部から遠隔にあって特に就業機会に恵まれなばかりでなく、気候条件（積雪）や農業条件（経営規模、生産力）においても不利な地域である。第二に、過疎地域全体の減少率が昭和三十五年から五〇年の三つの期間を通じて次第に低下していく傾向があるのに

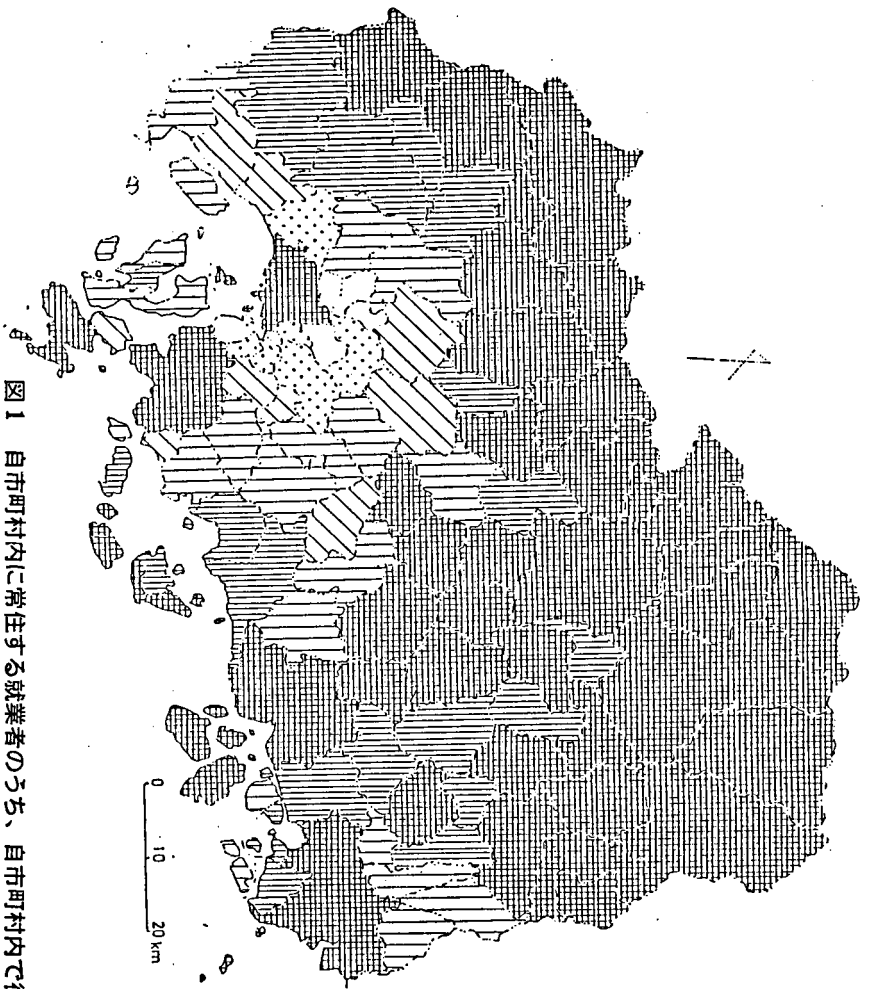
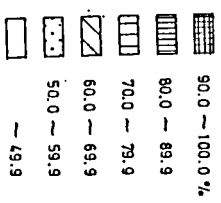


図 1 自市町村内に常住する就業者のうち、自市町村内で従業する者の比率（昭和40年）
 （総理府統計局：「国勢調査報告」（昭和40年））



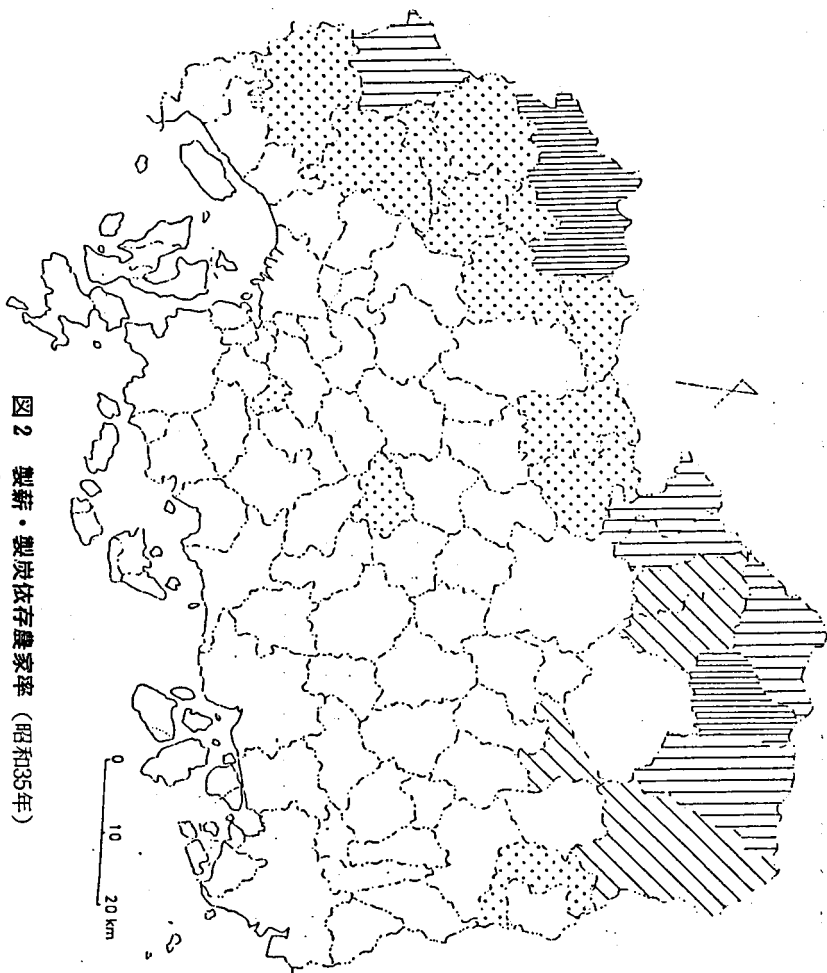


図2 製薪・製炭依存農家率（昭和35年）

〔広島県統計協会：「1960年世界農林業センサス農業調査報告書」1961〕

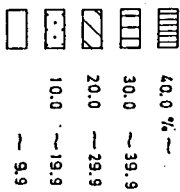


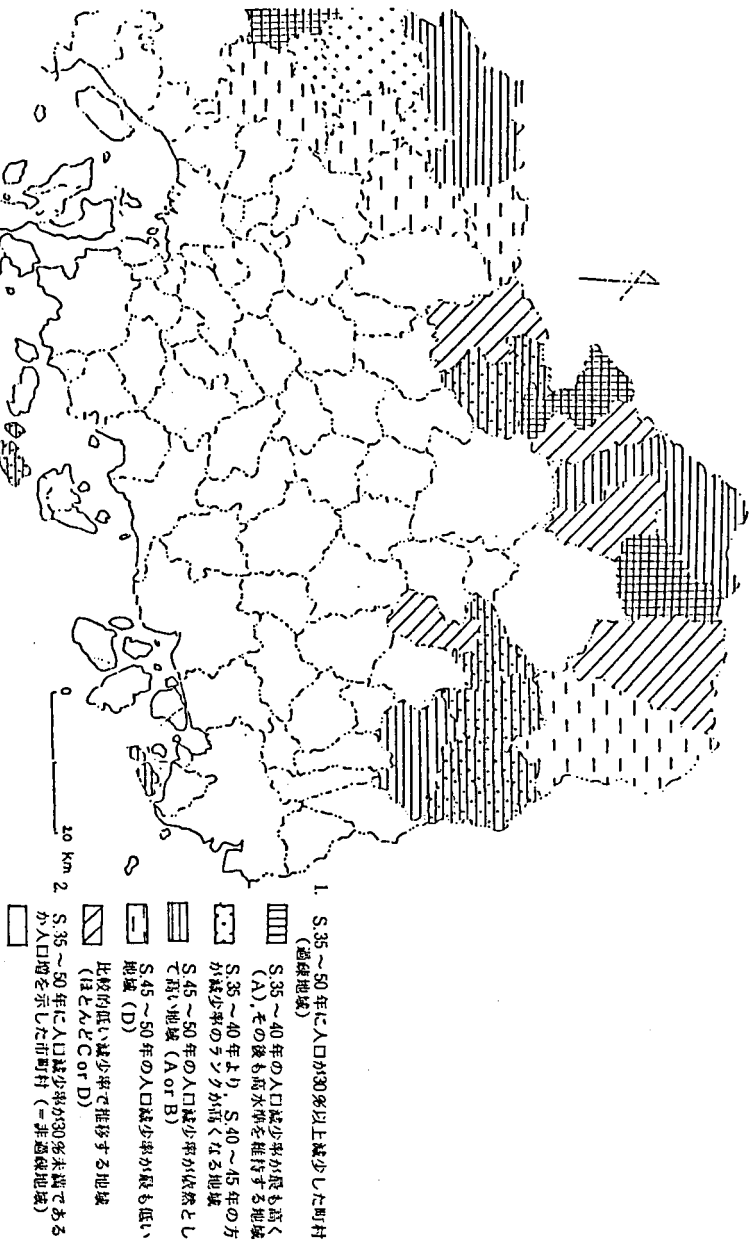
表3 過疎地域における減少率の推移

(国勢調査結果より作成)

町 村 名	S35～	S35～	S40～	S45～	<人口減少率のランク>
	50年の 減少率	40年の 減少率	45年の 減少率	50年の 減少率	
湯来町	(35.0)	B	C	D	S.35～40年 A 22.46～ B 18.29～22.45 C 14.12～18.28 D ～14.11 平均位 18.29 標準偏差 4.17
吉和村	(52.9)	A	A	B	
(加計町	(35.4)	B	B	D	
芸筒賀村	(39.5)	C	↗ B	C	
北戸河内町	(43.6)	B	A	C	
山芸北町	(42.5)	B	B	A	
地大朝町	(30.0)	C	C	D	
豊平町	(35.2)	B	C	D	
美土里町	(37.2)	C	C	C	
高宮町	(39.7)	C	↗ B	B	
(油木町	(38.4)	C	B	B	S.40～45年 A 18.88～ B 15.97～18.87 C 13.06～15.96 D ～13.05 平均値 15.97 標準偏差 2.91
神神石町	(44.0)	B	↗ A	B	
石豊松村	(37.0)	D	↗ B	B	
高三和町	(37.6)	B	C	B	
原総領町	(41.7)	B	↗ A	B	
甲奴町	(32.3)	D	D	C	
君田村	(42.6)	B	B	B	
(布野村	(38.1)	B	C	C	
備作木村	(48.7)	A	A	A	
北西城町	(35.1)	B	D	C	
山東城町	(31.1)	C	C	D	
地口和村	(39.4)	B	C	C	
高野町	(36.3)	C	C	B	
比和町	(45.5)	A	B	A	
(島豊浜町	(35.9)	D	↗ C	A	S.45～50年 A 13.66～ B 10.52～13.65 C 7.38～10.51 D ～7.37 平均値 10.52 標準偏差 3.14
豊町	(32.4)	D	↗ C	B	
内海町	(31.9)	C	D	↗ B	

(↗は、減少率の絶対値が前期間よりも高くなったことを示す。)

図3 広島県における過疎地域の類型



対して、昭和三十五年から四〇年にかけての人口減少率のランクより四〇年から四十五年のランクの方が高くなった地域で、これらは、神石高原の四か町村(油木町、豊松村、神石町、総領町)と芸北の三か町村(筒賀村、戸河内町、高宮町)、島嶼部(豊浜町、豊町)に分布し、このうち、減少率の絶対値が昭和四〇年から四十五年にかけて最高となる地域には、油木町と戸河内町を除いた各町村が該当する。神石高原においては、製薪・製炭への依存度が比較的低いうえに、他の内陸過疎地域において挙家離村多発の契機となった昭和三十八年の豪雪の影響をほとんど受けなかったこと、農業面で、昭和四〇年代初期まで比較的価格が安定していた「たばこ」や「こんにゃくいも」が主要な商品作物となっていたことなどが、初期の人口減少の比較的低い理由であろう。そして、昭和四〇年代前半に人口減少が高くなったのは、農業経営の行きづまりとともに、福山市の労働力需要が日本鋼管福山の昭和四十一年稼働で増大したことが主因である。また、島嶼部では、昭和四〇年代初期までは成長産業であった「みかん」が主要農作物であったが、その「みかん」が四十三年と四十七年の全国的な過剰生産のため、生産調整を余儀なくされるようになったことが契機となり、もともと経営規模も小さく就業機会に恵まれないことも合わせて、昭和四〇年代以降人口流出が進んだと言えよう。第三に、昭和四十五年から五〇年にか

ては、過疎地域全体でみるとかなり減少率が低下するのに対して依然として平均以上の比較的高い減少率を示す地域があり、これには、最初の指標で取り上げた三町村と、二つめの指標で取り上げた筒賀村、戸河内町を除く七町村に加えて、芸北町、君田村、高野町、三和町、内海町が該当する。これらは、総じて都市部から遠隔にあって就業機会に恵まれない地域である。第四に、昭和四十五年から五〇年にかけて最も減少率が低くなる地域があり、それには、芸北山地に帯状に並ぶ四町(湯来町、加計町、豊平町、大朝町)と東城町が該当する。芸北山地の四町は、他の芸北山地地域に比べて広島市に近く、交通機関や道路事情も良かったため、比較的就業機会にも恵まれている。最後に、これまでの四つの指標に該当せず、総じて比較的低い減少率で推移する地域があり、これには、美土里町、布野村、口和町、西城町、甲奴町が該当する。これらは、総じて交通機関に恵まれたところが多く(布野村、西城町、甲奴町)、また、布野村を除いて比較的農家一戸当りの経営耕地面積も広い地域である。以上の類型化を通して言えることは、過疎地域の人口減少パターンに対しては、土地条件に規定された伝統的営農形態を含む農業立地条件・自然条件(積雪等)及び就業機会獲得の困難度(都市からの隔絶度)などが大きく影響していると言える。ただ、こうした市町村単位の過疎地域の類型化では、各町村ごとに様々な要因が

影響しあい、簡単には説明のつかない様々な人口減少の型が生じてしまう。この点は過疎化要因の分析とともに市町村単位での類型化の限界と言えよう。

次に、前述した市町村レベルの分析の弱点が、過疎現象発生の基礎単位である集落レベルの分析によって、克服できるものと仮定した上で、集落レベルで過疎化要因を分析することにしよう。まず、過疎化要因の分析に必要な指標抽出のために、内陸過疎地域に分布する農業集落の人口減少率（昭和三十五年から五〇年）を図4に示す。これによると、人口減少率三〇％未満の非過疎集落は、総じて、都市に近い側や幹線道路沿いの交通の便の良いところに分布するのに対して、人口減少率三〇％以上の過疎集落は、相対的に遠隔地に分布することがわかる。ただし、比較的経営基盤のしっかりした高野町や、自町内に就業機会がある程度存在する東城町の例にみられるように、都市から遠隔の地にあっても、それほど減少率の高くないところもある。また、過疎集落の中でも人口減少率六〇％以上の激減集落についてみた場合、過疎集落のさらに遠隔地に分布するものと、都市に近くとも幹線道路からはずれた交通不便な高位置に分布するものがあり、現在廃村となっていることが多いのは後者である。以上のことから考えられることは、都市からの距離や、幹線道路との標高差が人口減少率に影響を与えているであろうということである。

次に、過疎化要因の分析を集落レベルで行うために、要因とみられる指標を抽出したが、それらはやはり内的要因（「農家一戸当りの経営耕地面積」、生産力の指標として「米の一〇a当り収量」、集落規模）、「より農業集落的なもの」^(注6)と外的要因（「都市からの距離」、幹線道路との標高差）とに分けられる。集落レベルでの分析は、以上の各指標によって、農業集落の人口減少を説明しようとしたが、分析方法として逐次回帰分析を用いた。

対象集落・過疎地域に分布する全農業集落

(一一四〇集落)

指標

被説明変数（従属変数） 人口減少率（％）

説明変数（独立変数）

- ① 都市からの距離^(注7) (km)
- ② 農家一戸当りの経営耕地面積 (a)
- ③ 米の一〇a当り収量 (kg)
- ④ 集落規模 (戸)
- ⑤ 幹線道路との標高差 (m)
- ⑥ より農業集落的なもの

また、分析の手法としては、

(一) 全農業集落につき①～⑤の指標を用いて分析を行った場合

(二) 外れ値を除き、①⑤の指標を用いて分析を行った場合

(三) 外れ値を除き、かつ、より農業集落的なもののみについて①⑤の指標を用いて分析を行った場合

(四) 外れ値を除く全農業集落において、⑥の指標を(注)として扱い、分析を行った場合

この四つに分け、更に、過疎地域の全農業集落を対象とした場合と、芸北山地・備北山地・神石高原のそれぞれに分布する農業集落を対象とした場合の四つに分けて行った。以上の分析の結果は、表4から表7に示された通りである。

そしてこれらの分析結果から、次のことが明らかとなった。まず、全農業集落について行った場合、地域別に行つた場合に限らず外れ値を除いたり、非農業集落的なもの(注)を除いた方が説明量は増加する。そして、全農家集落について行った場合には、どの指標も極めて説明量が少ないが、地域別に見た場合には説明量も増加している。すなわち、芸北山地においては、「標高差」と「距離」で説明量が多く、他には、「収量」が比較的説明量が多い。備北山地では、いずれも説明量は少ないが、その中では、「収量」・「経営規模」・「標高差」などが比較的説明量が多い。そして、神石高原では、全体の説明量は備北山地と同程度であるが、そのうち「標高差」が説明量の大半を占めている。

ただし、より農業集落的なものを変数として扱って分析した場合、これらの説明量が多くなっているが、これには、人口減少率が一般に市街地化した非農業集落的な集落で、低い上に、中には、人口増加さえ見せた集落があることなどが反映されていると考えられる。このように、地域別に見た場合、①⑤の指標の中では、「標高差」や「収量」が比較的多くの説明量を持つが、特に、芸北山地では、他の二地域と比較して、「距離」の説明量が比較的多い。これは、芸北山地では、広島市の影響を比較的強く受けていることを示していると思われる。また、より農業集落的な集落ほど人口が減少することもうなづけるであろう。しかし、全体の説明量は、地域別でみても、多くとも三〇%程度しかない。この理由は、人口減少の要因と見られる指標の抽出が不十分であることを物語っている。

三 ミクロスケールの過疎地域と

過疎化要因の分析

本研究では、過疎化のメカニズムの解明のため、過疎地域の中から四つの人口激減集落(双三郡作木村馬ヶ峠部落、比婆郡東城町宇山東部落、神石郡油木町畷平部落、神石郡三和町尾坂部落Ⅱ廃村)を抽出し、インテンシブな聴き取り調査を行った。以下各事例について考察していく。

(1) 双三郡作木村馬ヶ峠部落

馬ヶ峠は、広島県北部の作木村の北端に位置し、江川沿いの上原より標高差約二〇〇mの高位位置(標高約三〇〇m)にある。一帯は、脊梁山地の一角を占めるため、冬季には積雪が多く車の通行が不能となる(最高積雪量六〇cm・根雪期間一ヶ月以上)。

馬ヶ峠は、高度経済成長初期の昭和三十五年には、一三戸七三人の集落で、低い農業生産力(一戸当り平均五五〇・米の一〇a当り収量三六〇kg)を兼業(製薪・製炭)によって補っていた。集落の相互扶助組織は、道譜請・葬式・手間替えなどが主なものであった。

馬ヶ峠では昭和三十五年以降、次第に人口・戸数が減少した(昭和四十五年九戸三四人・昭和五十七年十一月七戸一七人)が、転出した六戸は、経営規模四〇aで、集落の中でも比較的零細な層であり、ほとんどは、有利な就業機会を求めて広島(三戸)、三次(二戸)へ移動した。こうした離村農家の耕地は、劣悪な土地条件(急傾斜の棚田が多い)と労働力不足によって、残留農家の規模拡大にはつながらず、ほとんどは耕作放棄地と化してしまった。現在の残留世帯は、その経営規模・世帯員の構成からみて、ほとんどが自給的農業を行っており、建設業などの兼業収入によって生計を立てているといえよう。(表4)

馬ヶ峠における社会生活も、人口・戸数の減少と高齢化

表4 馬ヶ峠における現在の集落構成

世帯番号	世帯人員	世帯員の構成	経営耕地面積(a)	肉用牛	兼業
①	2	△○	—	—	—
②	3	△B△	30	—	建設業(長男)
③	3	△B△	—	—	農協(長男)
④	1	○	10	—	—
⑤	3	△B○	30	—	建設業(世帯主)
⑥	2	△B	30	—	“(世帯主)
⑦	3	△B△	50	3	—
計	17		150	3	

世帯員の構成

- △……男性 A……15～34才
- ……女性 B……35～59才
- △○……世帯主 C……60才以上

(15才未満はいない)

(聴き取り調査(昭和57年11月)より)

によって、その維持が困難となり(道譜請など)つつあるが、葬式や病気の世話など続いているものもあり、社会生活はかろうじて維持されている。

表 5 尾坂における昭和 35 年の集落構成

① 離村の時期	② 世帯番号(離村順)	③ 経営耕地面積(㎡)			④ 保有山林面積(㎡)	⑤ 牧肉牛飼育の有無(○×)	⑥ 兼業の種類		⑦ 移動先
		田	畑	計			自営兼業(△)	雇用兼業(○)	
S.35	①	—	12	※ 12	—	×	△ (製炭)		新市町
	②	—	12	※ 12	—	○		○ (工員)	旧加茂町
	③	31	25	56	40	○		○ (工員)	新市町
S.39	④	14	18	※ 32	—	○			新市町
	⑤	18	18	※ 36	155	×			府中市
S.40	⑥	33	10	43	99	○			新市町
S.44	⑦	24	25	49	30	○		○ (工員)	〃
S.45	⑧	30	20	50	99	○	△ (大工)		〃
	⑨	16	15	31	40	○			〃
	⑩	50	25	74	595	×			旧加茂町
	⑪	50	40	89	496	○		○ (三和町場)	新市町
	⑫	50	18	67	1,289	○			旧加茂町
S.49	⑬	—	10	※ 10	—	○			新市町
	⑭	45	25	69	546	○			尾道市
S.50	⑮	35	15	50	793	×			新市町
	⑯	40	10	50	16	○	△ (製炭)		新市町
	計	432	296	728	4,197	12戸, 17頭			

①②⑥⑦……聴き取り調査, ③④⑤……農業センサス

※は小作を含む。

(2) 神石郡三和町尾坂部落

尾坂部落は、神石高原南端の尾根上に位置し、一帯は、芦田川支流神谷川の侵食のため起伏が激しい。尾坂と、神谷川沿いの瀬原とは、標高差二六〇mに及ぶ。ただ、尾坂では、神石高原の中でも沿岸部に最も近いこともあって、冬期の積雪の影響はほとんどない。

尾坂における高度経済成長初期の姿は、一戸当りの経営規模五一aが示すように、零細な農業経営で米や畑作物(麦、雑穀、たばこ、こんにゃくいもなど)を生産していた。そして、その不足分を、雇用兼業(府中市の機械工場など)や自営兼業(製炭・大工)によって補っていた。(表5)相互扶助の組織については、葬式や道譜請が中心であり、手間替えや屋根の葺き替えの手伝いなどにも必要に応じて行われていた。

尾坂の人口・戸数は、昭和三十五年の一七戸六七人から昭和四十五年には九戸二三人に減少し、そして昭和五十七年十一月には老人一人が残留するだけの廃村となってしまう。離村世帯では、零細な経営規模の農家が早く離村し、昭和四十五年頃からは経営規模の比較的大きい農家が離村するようになった。これは、先に離村した農家の土地を取得して多少規模拡大を図ったりした残留農家も、劣悪な土地条件も手伝って農業経営の行きづまりはさらに深刻となり離村へ傾いたためである。さらに注目すべきことに、聴

き取りによれば、表5中⑩の世帯の離村の頃には五戸六戸になってしまったが、残留世帯にも集落に残って維持する気持ちもまだあった。しかし、さらに世帯が流出した時には、残留世帯は集落の維持に消極的となり離村へと傾き、現在に至ってしまったという。

尾坂における相互扶助機能も、人口・戸数の減少に伴い道譜請などの負担が重くなるなど、その維持が困難になったが、それでも、集落規模五戸ぐらゐまではなんとか維持されていた。しかし、その後の世帯流出が進んだ結果、相互扶助機能は消滅してしまった。ただ、現在廃村となった尾坂では、山林の手入れが必要なこともあって、離村世帯が年一回（夏季）道譜請を行っており、その意味では、かつての相互扶助組織は共同体意識として残存しているといえよう。

なお、尾坂から流出した世帯の移動先をみると、一〇戸が新市町に移動しているほかは、縁故を通じて移動先を決定している。近距離の新市町に多く移動したのは、通勤にとって交通便利なこと、縁故・知人がいて移動に伴う精神的不安が小さく土地や家も入手しやすいこと、尾坂の山林の手入れにも比較的便利なことなどが理由としてあげられる。

(3) 山県郡加計町水谷・寺尾部落

水谷と寺尾は、加計の中心街の東に隣接する丁川の集落から東に約一・五kmほどの距離にあり、水谷川沿いに登り詰めたところが水谷、その途中から南に折れ峠を越えたところが寺尾である。どちらも標高五〇〇m前後の小起伏面（吉備高原面に当る）にあり、麓の丁川とは標高差が三二〇mある。また、冬季における積雪の影響が大きく、最高積雪量九〇cm、根雪期間一ヶ月以上を示している。

水谷・寺尾における高度経済成長初期（昭和三十五年）の姿は、表6のとおりであるが、各農家の経営規模は二・三戸の零細規模農家を除きほぼ五〇〜一〇〇aの間にあった。ほとんどの世帯は、雇用兼業や製炭などの自営兼業を行う第一種兼業農家であった。また、両集落の相互扶助組織は、葬式の手伝いや道譜請、手間替えなどが中心をなしていたが、寺尾では屋根の葺き替えも共同で行うなど、水谷と比較してより高い共同体機能を有していたと思われる。

両集落とも現在は廃村になってしまったが、それに至る過程は少し異なっている。まず、水谷についてみると、①⑤の世帯の離村は、老齢のための二戸を除く三戸にみられるように、農業経営の行きつまりを背景として「三八豪雪」が契機となった離村であるが、残る⑥⑦⑧の世帯は、さびしいとか冠婚葬祭ができないなどの社会生活維持困難を理由とする離村であった。特に⑥⑦⑧の世帯が急激に流

出したのは、二世代以上からなる世帯が四戸（残る三戸はいずれも一人世帯）になったときであることから、集落維持の限界規模を五戸程度と考えることができよう。次に、寺尾についてみると、まず①③の世帯の離村が、②③に代表されるように、農業経営の行きづまりを背景とした豪雪契機の離村で、しかも自営業への転換を目指した積極的な離村であるのに対し、④⑦の世帯の離村は、さびしいという社会生活維持困難をあげた④、獣害をあげた⑥⑦にみられるように消極的な離村であった。

水谷・寺尾の相互扶助組織は、人口・戸数の減少によって弱体化し、廃村化によって消滅してしまつたが、尾坂と同様に、両集落では、離村世帯が年一回（夏季）集まつて主要道の道譜請を行つており、その意味では、離村世代を中心に共同体意識は残存していると言えよう。

離村世帯の移動先は、大半が麓の丁川であるが、この理由として、丁川が両集落の人々にとって、広島より土地や家を手に入れやすく、もともと知人・縁故がいて移動に伴う精神的不安があまりないこと、比較的交通の便がよく就業機会の獲得に都合がよいことなどがあげられる。丁川以外でも加計町内が多く、これらはほとんど縁故の紹介によるものであるが、子供の通勤に都合のよい広島市に家を建てて移動した例（寺尾⑤）もある。また、水谷では、⑥⑦の世帯がすべて丁川に移動しているが、これは、集落維

持の限界を超えた段階で残留世帯が相談した結果、急いで離村せざるをえなかつたため、比較的土壌や家を手に入れやすかつた丁川が選ばれたのである。

四 ま と め

以上の分析を通じて明らかになつたのは次の三点である。まず、過疎地域を市町村別で見ると、内陸部（芸北山地、備北山地、神石高原）と島嶼部に分布し、このうち内陸部に於いて集落単位で過疎地域をみると、人口減少の激しい集落は、都市に近くとも幹線道路との標高差の大きい高位または低位の集落や、あるいは、各町村の中心部から距離的に遠く、しかも隔絶された集落などに多い。

過疎化要因について市町村単位で見ると、内的要因（「農家一戸当りの経営耕地面積」などの営農条件）よりも、外的要因（都市との隔絶度）が人口減少に係しているが、両者の総合的指標としての「所得水準」の影響も比較的大きい。過疎化要因を集落単位でみた場合でも、内的要因（「農家一戸当りの経営耕地面積」、「米の一〇a当り収量」など）よりも外的要因（「幹線道路との標高差」、「都市との距離」）の方が人口減少に関連している。

集落単位での過疎化の過程（図5）は、前過疎段階、過疎段階第一期、過疎段階第二期の三段階に区分できる。前

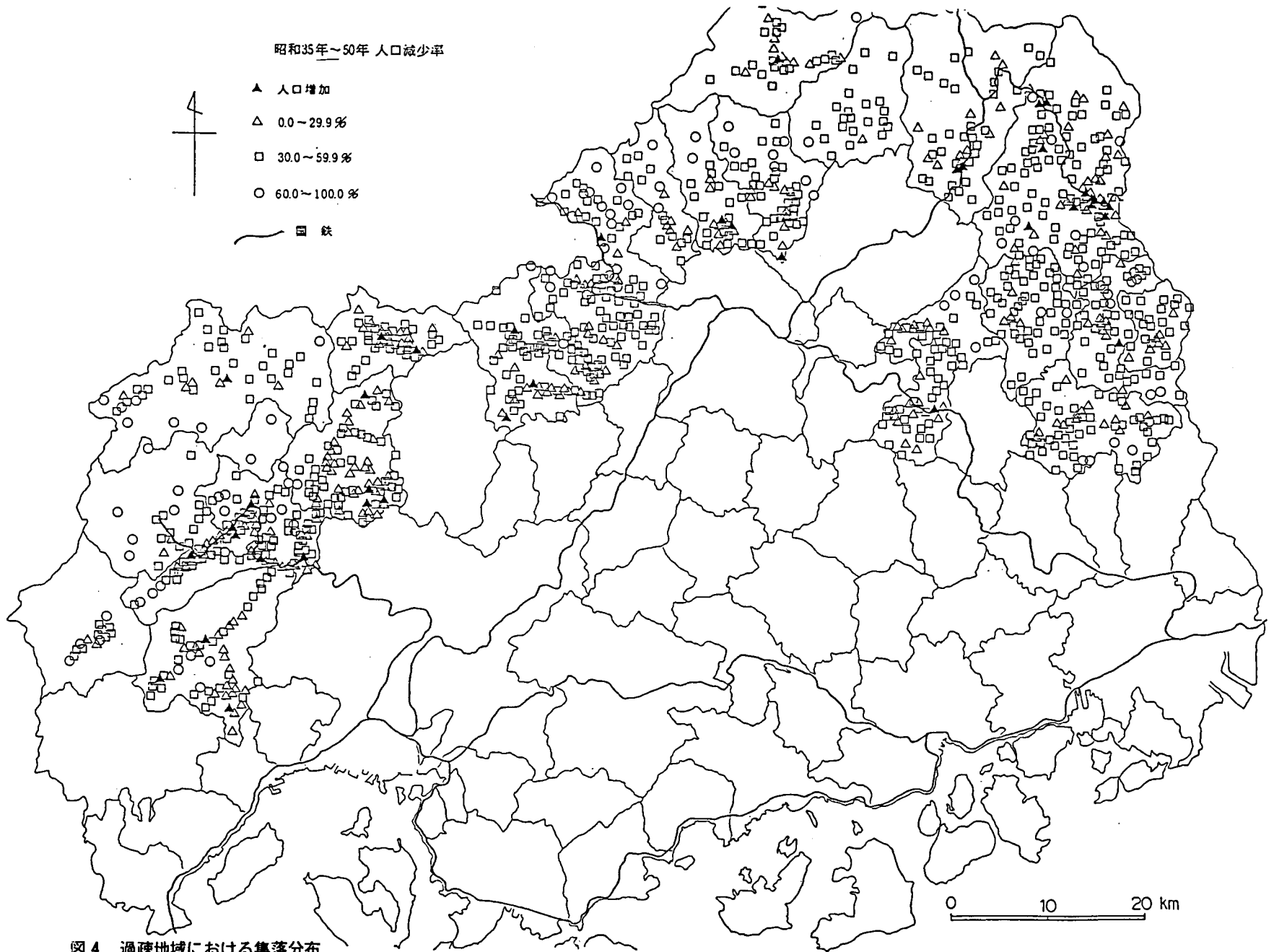


図4 過疎地域における集落分布

表6 水谷・寺尾における昭和35年の集落構成と離村状況

世帯番号	① 経営耕地面積(a)			② 保有山林面積(a)	③ 主な兼業の種類 (雇われ○,自営△)	④ 世帯主の年齢S,35	⑤ 世帯員数 S,35	⑥ 離村年次	⑦ 離村時の世帯員数
	総面積	水田	畑						
①	69	35	34	847	△(製炭)	33	6	S. 37	6
②	20	10	10	21		61	1	37	1
③	75	43	32	504	△(製炭)	47	6	38	6
④	49	32	17	50	△(")	71	2	38	2
水⑤	51	36	15	151	○(山林労働)	45	7	39	2
⑥	70	37	33	504	△(山林伐採による収入)	45	6	41	3
⑦	52	26	26	215	○(バス運転手)	46	5	41	5
谷⑧	67	46	21	998	△(製炭)	28	4	41	5
⑨	91	61	30	1,411	△(")	58	6	41	4
⑩	3	0	3	0	○(建設業)	36	1	42	1
⑪	54	24	30	262		59	4	45	1
12	94	42	52	883		67	2	-	-
計	695	392	303	5,846				50	

①	20	10	10	30	○(山林労働)	23	1	S. 38	1
②	85	48	37	1,223	△(左官)	49	4	38	4
③	59	36	23	393	△(製炭)	33	7	43	3
④	84	46	38	351	△(")	59	2	46	2
⑤	86	41	45	1,238	△(")	38	6	50	1
⑥	50	27	23	274	△(")	65	2	52	2
⑦	51	29	22	268	△(石屋)	60	4	53	2
8	71	41	30	567	△(製炭)	30	5	-	-
計	506	278	228	4,344				31	

⑧ 離村動機	⑨ 移動先	⑩ 移動形態	⑪ 離村後の職業 ()は離村前の職業を継続
親戚の土地・家を踏襲	町内(上原)	挙家離村	(農)+不動産業(S,44から)
老齢	可部	(子供の流出先への併合離村)	-
豪雪契機,農業経営の行きつまり	町内(安野)	挙家離村	建設業(日雇い)
老齢,病弱	戸河内町上殿	併合離村	-
豪雪のため山仕事なくなる	祇園	世帯主先発型の併合離村	工員(常勤)
さびしい,冠婚葬祭ができない	町内(丁川)	挙家離村	工員(常勤)
交通不便	"	"	(バス運転手)
引越しの手間替えをしてもらうため	"	"	工員(常勤)
病弱	"	併合離村	-
さびしい,交通不便	"	単独	(建設業(日雇い))
老齢	"	併合離村	-
老齢(春~秋の間はまだ住んでいる)	(丁川or可部)	(併合離村)	

豪雪により家の屋根が破損 嫁が来ない	三滝	単独	トラック運転手(常勤)
豪雪契機 農業経営の行きつまり	町内(丁川)	挙家離村	(左官)
農業経営の行きつまり 自営業への転換	町内(香草)	世帯主先発型の挙家離村	自営業(タイヤ修理)
さびしい,交通不便	町内(丁川)	挙家離村	(農業)
残留老母の死亡による	可部	併合離村	-
獣害(猪)	町内(丁川)	挙家離村	-
"	町内(江河内)	挙家離村	-
	(旭ヶ丘)	(併合離村)	

- ①②……1960年 世界農林業センサス
 ③~⑩……聞き取り調査及び役場資料から
 ⑥……離村年次は、各世帯とも最後まで残留した人が離村した年次である。
 ⑩……挙家離村は、老齢世帯の離村も含む。
 併合離村は、子供が先に流出して安定した収入を得ている所に引き取られる形で離村すること。
 ⑪……- は老齢のために、離村後仕事についていないことを示す。

自然的条件

社会・経済的条件

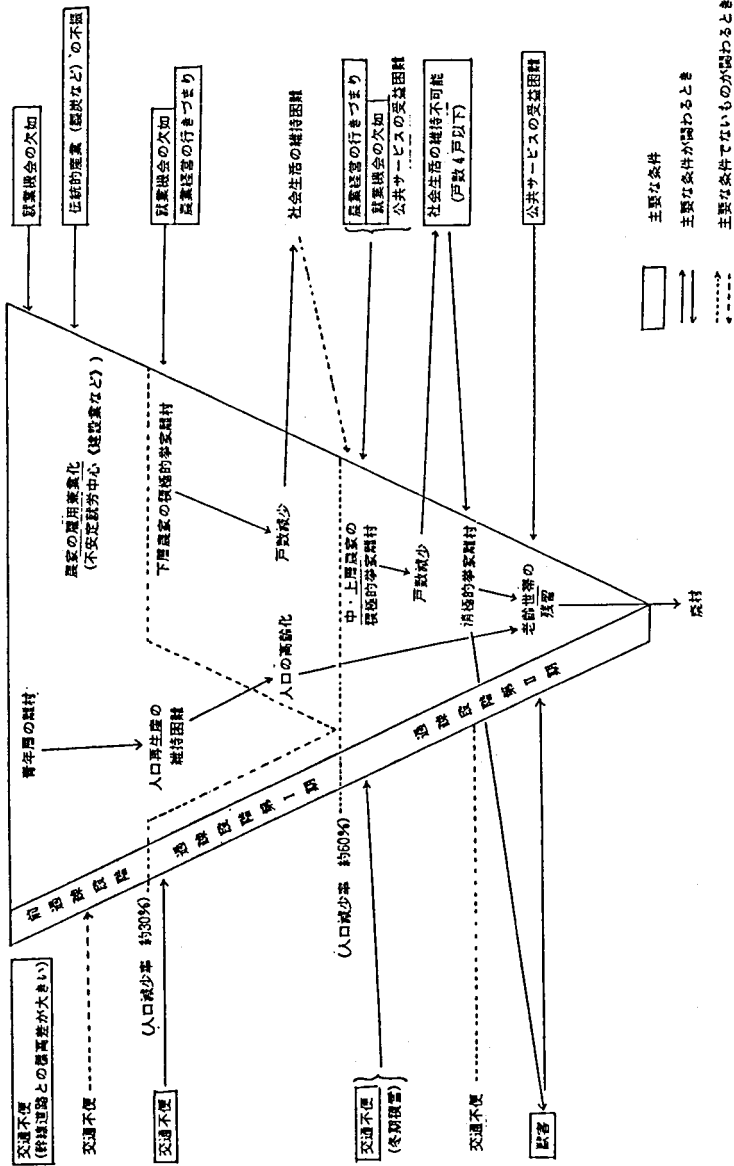


図5 過疎化の過程と要因のモデル

過疎段階は、就業機会の欠如が主な要因となって青年層の離村が生じ、製炭などの伝統的産業の不振によって雇用兼業が進む時である。これに対して過疎段階第一期は、青年層の流出の結果、人口再生産が困難になって人口の高齢化が進むとともに、下層農家では、低次―高次産業間の所得格差の拡大などにより農業経営が行きづまり、そのため、より有利な就業機会を求めて積極的挙家離村を行うものが目立つようになる。こうした人口・戸数の減少の結果、集落の社会的機能の維持が困難になっている。そして、最後の過疎段階第二期になると、残る中・上層農家でも農業経営が行きづまり、冬季積雪（昭和三十八年豪雪など）なども手伝って、これらの農家の中にも離村世帯が発生する。この結果、もともと一〇戸前後の小規模な集落であった場合、残留世帯が四戸以下になった集落では、社会生活の維持が不可能となり、残留世帯も仕方なく離村することになる。この後も高齢世帯が残留する場合もあるが、獣害や老齢病弱などのため結局は離村に追い込まれ、廃村に至ってしまう。

本稿は、昭和五十八年三月広島大学大学院地域研究科へ提出した修士論文の一部である。御指導いただいた総合科学部の上誠先生をはじめ諸先生に感謝の意を表します。

注1 坂口慶治「過疎地域とその開発」『地理』15―6

P.41、一九七〇

石田寛「過疎モデルとその適用」（文部省科学研究費助成による総合科研中間報告抜刷）PP.128―135、

一九六九

蓮見音彦「日本農村の展開過程」P.134 福村出版

一九六九

注2 斎藤晴造編「過疎の実証分析」PP.560―561 法政大学

出版局 一九七六

坂口慶治「丹後半島における廃村現象の地理学的考察」『人文地理』18―6 PP.39―78 一九六六

篠原重則「人口激減地域における集落の変貌過程」

『人文地理』21―5 PP.1―28 一九六九

注3 岡本市郎「芸北地方における廃村の研究」広島大学総合科学部卒業論文 一九八一

注4 昭和四十五年に成立した過疎地域対策緊急措置法

（過疎法）の基準とは、「昭和三十四年から四〇年にかけて国勢調査人口が一〇%以上減少し、さらに昭和四十三年までの財政力指数の平均値が〇・四未満であること」となっている。

注5 零細規模の基準は、農家数増減の分岐線に満たない側の割合を指す。世界農林業センサスの結果によると、広島県における分岐線は、昭和三十五年から四〇年に

かけてが一・〇ha、四〇年―四十五年が一・五ha、四十五年―五〇年が二・五haとなっている。そして、これらと、それぞれ昭和三十五年から四〇年の過疎地域内の人口減少率、四〇年―四十五年の減少率、四十五年―五〇年の減少率との相関を分析した。

注6 注7参照

注7 ①と④については、一九七〇年世界農林業センサス農業集落カードから抽出し、⑤については、二万五千分の一地形図より計測した。

注8 たとえば、人口減少率と都市からの距離との関係を図(散布図)にした場合、多くのデータはある程度まとまって分布するが、中にはいくつか全く飛び離れた値(外れ値)を示すものがある。これらのデータは回帰分析を行ったとき誤った回帰を導きやすいため、これらを除いて分析するのがよい。

注9 ダミー変数を用いた。つまり、より農業集落的なもの、の属性を1と置けば、残りの非農業集落的なものは0と置かれる。この変数と他の指標との関係を図(散布図)に表わせば、0と1の二列にデータが並ぶことになる。

注10 ここでは、どの都市を基準にして都市からの距離を考えるかによって三地域に分けた。芸北山地は広島市、備北山地は三次市、神石高原は福山市としたが、これ

らは、農業集落カードにおける最寄りのDID都市を参考にしたため、芸北山地のうち高宮町の一部を備北山地に、備北山地のうち東城町を神石高原に入れた。なお、設定した都市のうち三次については、他都市と比べて格段に人口規模や就業者数が小さいため、広島と三次とで高宮町を二分することなどから、備北山地における三次からの距離を三倍することにした。

注11 農業集落のうち、非農家数が農家数を上回るほど市街地化が進んだ集落、市街地に近く昭和三十五年以降非農家が増加した集落、集落内に鉱山があって非農家数が過半数を示す集落を除いたものを指す。

注12 一九七〇年世界農林業センサス農業集落カードより
注13 前掲12

(静岡県生活環境部)